

「虚弱高齢者への援助システムに関する縦断的調査研究」

I 調査の概要

1 調査の目的

本研究の目的は、高齢者、特に後期高齢者が地域で自立した生活を維持するために必要なサポートシステムを検討することにある。本研究では、生活自立のために必要な機能としてのIADL（手段的日常生活動作能力）に着目し、縦断的な研究枠組みを設定した。

研究第1年次は、東京都世田谷区在住の70～79歳の男女1,600名を対象に、訪問面接調査を行った（平成8年度厚生省老人保健事業推進費補助金事業『大都会における虚弱高齢者へのサポートサービス』）。この調査の結果、都市の70歳代の高齢者のほぼ1割が「虚弱高齢者」（すなわち、ADLは自立しているが、IADLには障害を持つ高齢者）に分類できることがわかった。ただし、IADLの指標となる行為の多くは家政の領域に属するため、夫婦単位でみた場合には、予想以上に多くの高齢者が自立していることが示された。また、IADLは「できる」と「している」の間に不一致を生じやすいことが知られているが、その乖離は特に男性で顕著であった。同時に、都市の高齢男性の場合、必要な生活支援の源泉が高齢の配偶者に集中していることが示され、高齢夫婦世帯に対するサポートのあり方についても課題が示唆された。

研究第3年次にあたる今回は、初回調査に協力を得た1,082名を対象に追跡調査を行い、健康状態や生活状況の2年間の変化についての基礎的データを収集した。

2 調査の方法

初回調査は、1996年11月に、東京都世田谷区に居住する70～74、75～79歳の男女各400人（合計1,600人）を対象に、訪問面接聴取法により実施された。調査対象者は、住民基本台帳からの無作為二段抽出法（地点数100、各地点対象数4名×4群）により選定した。有効回収数は1,082、有効回収率は67.6%であった。ただし、有効回答数には代理回答によるもの（174件）を含む。

追跡調査は、1998年11月に、初回調査完了者1,082人を対象に、訪問面接聴取法により実施された。有効回収数は879、有効回収率は81.2%（死亡者65人を基数から除いた回収率は86.4%）であった。また、代理回答は101件であった。

性・年齢別にみた初回調査と追跡調査の回収状況は表I-1のとおりであった。

<表 I - 1 回収状況>

	('96) 母集団数	対象数	('96)		('98)		
			完了数	回収率	完了数	死亡	回収率
男性 70～74歳	11,878	400	279	69.8	226	14	85.3
男性 75～79歳	7,383	400	272	68.0	212	22	84.8
女性 70～74歳	16,529	400	260	65.0	213	11	85.5
女性 75～79歳	11,575	400	271	67.8	228	18	90.1
合計	47,365	1,600	1,082	67.6	879	65	86.4

注) 1998年の回収率は、
$$\frac{('98)\text{完了数}}{('96)\text{完了数} - ('98)\text{死亡}} \times 100$$

3 その他

本研究の分析対象は、追跡調査を完了した 879名であり、初回調査との比較の際も、この 879名を対象に集計している。ただし、「総合的自立度」の分析の一部については死亡者65名のデータを含めた。

なお、結果の分析にあたっては、初回調査時の母集団構成比をもとに、性・年齢別の加重係数を算出し、重み付き集計を行った。

[担当スタッフ]

財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団	主任研究員	西村 昌記
〃	研究員	石橋 智昭
〃	研究員	山田 ゆかり
聖学院大学人間福祉学部	教授	古谷野 亘
横浜国立大学教育人間科学部	助教授	安藤 孝敏